別記様式第１号（自らの６次産業化　機械等導入及びそれらの導入に伴う施設改修）

プ ロ ジェ ク ト 計 画 書

《　　　プ　ロ　ジ　ェ　ク　ト　名　　　》

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町村名 |  | 対象地域 |  | 分　野※ | 農林水産業（　　　　　　　　） |
| 事業実施主体名 |  | 代表者氏名 |  | 住所又は主たる事務所の所在地・連絡先 | 住所 |  |
| 連絡先 |  |
| 事業実施主体構成 |  |

※「分野」欄の括弧内には、農林水産物の加工、直接販売、その他のうち該当するものを記載すること。

|  |
| --- |
| プロジェクト目標 |
| 各年次目標 | 単位 | 現　状（　　.　） | １年目※１（　　.　） | ２ 年 目（　　.　） | ３ 年 目（　　.　） | ４ 年 目（　　.　） | 最 終 年（　　.　） |
|  | (1) プロジェクトに係る事業の産出額が現状の２倍以上増加 | 千円 | （ 　－ ） | （ 　 ） | （ 　） | （ 　） | （ 　） | （ 　 ） |
| 独自の目標項目※２ | ① |  |  |  |  |  |  |  |
| ② |  |  |  |  |  |  |  |

※１　括弧内は現状からの増減値を記載する。

※２　独自の目標項目の設定にあたっては、上記１に関連する数値目標を記載した項目を少なくとも１項目以上設定すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| プロジェクトの概要 | 現　状 |  |
| 課　題 |  |
| 解決に向けた取組み |  |
| 特記事項 | 産出額の増大 |  |
| 創意工夫 | 成長性 | ■販売先等への試作品求評等を行っているか　　　　（　行っている　　・　　行っていない　） |
| 新規性(独創性) |  |
| 実現性 | 経営計画資金計画 |  |
| 販路計画 |  |
| 地域への波及効果 | 県内・地域振興に繋がる取組み |  |
| 観光施設や首都圏への販売計画・ブランド力向上 |  |
| 県内のモデルとなる取組み |  |
| その他 |  |

|  |
| --- |
| 実施年度（　　年度） |
| 事業計画 | 事業内容 |  |
| 事業費（内訳） | 事業費（千円）下段は補助対象事業費 | 負担区分（千円） | 備考（負担割合等）県：補助対象額の1/3借入：自己資金： |
| 県下段は補助対象分 | その他（自己負担）下段は補助対象分 |
|  |  |
| 内 |  |  |  |

≪添付書類≫

（１）事業実施主体の概要（様式第１号の１）

（２）直近の経営状況、販売・流通計画（様式第１の２）

　 （３）事業実施計画書（別記様式第４号）及びその添付書類

別記様式第１号の１

事業実施主体の概要

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　年　　月　　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 名称（ふりがな） | 　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 代表者職氏名（ふりがな） | 　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 所在地 | （〒　　-　　　）TEL：　　　　　　　　FAX：　　　　　　　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ： |
| 事業実施場所（住所） | （〒　　-　　　） |
| 設立年月日 | 年　月　日 |
| 資本金 | 万円 |
| 直近期末の売上高 | 万円（内、食品製造部門　　　　　万円） |
| 構成員数 | 　　　　　　名　（内訳：構成員　　　名、雇用　　　名） |
| 沿革（創立から現在） |  |
| 事業実施主体の事業内容及び主な商品 |  |
| 過去の類似関連事業の実績、実施内容等 |  |
| 主な取引先 |  |

※　既存パンフレット等でも可

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡担当者 | 職・氏名：TEL：　　　　　　　　FAX：　　　　　　　　　E-mail： |

別記様式第１号の２

（１）直近の経営状況 　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 直近３年の経営状況 | 第　　　期年　月　日～年　月　日 | 第　　　期年　月　日～年　月　日 | 第　　　期年　月　日～年　月　日 | 備考 |
| 経常損益※１ |  |  |  |  |
| 純資産額※２（資産と負債の差額） |  |  |  |  |
|  | うち利益剰余金 |  |  |  |  |

※１　損益計算書により確認　経常損益＝営業利益＋業外収益－営業外費用

※２　賃借対照表により確認

（２）主な農林水産加工品の販売・流通計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：kg又は円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 商品名１（　　　　　　　） | １年目（　年　月期） | ２年目（　年　月期） | ３年目（　年　月期） | ４年目（　年　月期） | 最終年（　年　月期） | 販売先名 | 販売開始時期 |
| 販売額（円）① |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 販売単価（円） |  |  |  |  |  |  |  |
| 販売数（個･kg等） |  |  |  |  |  |  |  |
| 生産販売経費（円）② |  |  |  |  |  |  |  |
| 収益（①－②） |  |  |  |  |  |  |  |
| 商品名２（　　　　　　　　） | １年目（　年　月期） | ２年目（　年　月期） | ３年目（　年　月期） | ４年目（　年　月期） | 最終年（　年　月期） | 販売先名 | 販売開始時期 |
| 販売額（円）① |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 販売単価（円） |  |  |  |  |  |  |  |
| 販売数（個･kg等） |  |  |  |  |  |  |  |
| 生産販売経費（円）② |  |  |  |  |  |  |  |
| 収益（①－②） |  |  |  |  |  |  |  |
| 商品名３（　　　　　　　　） | １年目（　年　月期） | ２年目（　年　月期） | ３年目（　年　月期） | ４年目（　年　月期） | 最終年（　年　月期） | 販売先名 | 販売開始時期 |
| 販売額（円）① |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 販売単価（円） |  |  |  |  |  |  |  |
| 販売数（個･kg等） |  |  |  |  |  |  |  |
| 生産販売経費（円）② |  |  |  |  |  |  |  |
| 収益（①－②） |  |  |  |  |  |  |  |

（３）トップランナー関係

個人、法人の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 現　状 | 年　次　目　標 |
| １年目（Ｒ　　） | ２年目（Ｒ　　） | ３年目（Ｒ　　） | ４年目（Ｒ　　） | ５年目（Ｒ　　） |
| 経営体全体の農業経営に係る販売金額（千円） |  |  |  |  |  |  |
| 主たる経営者１人当たりの農業所得（千円） |  |  |  |  |  |  |

《参考》トップランナーの定義：主たる経営者１人当たりの農業所得が400万円以上の農家及び農業法人

（４）各種農林漁業者の認定制度

個人、法人の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 認定制度※ | 該当する項目を〇で囲み、必要事項を記載すること。 |
|  | ・既認定（認定年月日：　　　　　　　）・プロジェクト期間中に認定予定（認定予定年：　　　　　　）　　　　　 |

　※　認定農業者、認定新規就農者、認定林業事業体又は認定漁業者のいずれかを記載すること。

（５）持続可能な食料システム構築に向けた取組み

以下の認証制度で認定された農産物等を原材料で使用する場合に記入すること

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 有機農産物認証制度 | 特別栽培農産物認証制度 | やまがた農産物安全・安心取組認証制度 | 山形県環境負荷低減活動実施計画認定制度 | エコファーマー制度 |
| 品目名 |  |  |  |  |  |

※認定証等の写しを添付

（６）プロジェクト計画の向上支援

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 機関名 | 支援日（最終日） | 専門分野名 | 派遣者名 |
| 【例】山形地域資源活用・地域連携サポートセンター | R7.5.30 | 経営分析 | 氏名 |

別記様式第２号

番　　 　　号

年　　月　　日

山形県知事　　　　　　　殿

市町村長

令和　　年度山形のうまいもの創造支援事業プロジェクト計画書について

　標記について、山形のうまいもの創造支援事業実施要綱第３の４の規定により提出します。

（注）市町村以外が事業実施主体の場合には、市町村の意見書を添付すること。

別記様式第３号

番　　　　　号

年　　月　　日

市町村長　　　　　　　殿

山形県知事

令和　　年度山形のうまいもの創造支援事業プロジェクト計画書について

　令和　年　月　日付け　第　　号で提出のあった下記事業者のプロジェクトについて、山形のうまいもの創造支援事業実施要綱第５の１の規定により、下記のとおり通知します。

記

（プロジェクト）　（事業実施主体名）　（採否）

別記様式第４号

事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 市　町　村　名 |  |
| プロジェクト名 |  |
| 事業実施主体名 |  |

１　事業の実施計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の内容施行箇所設置場所工種、施設区分　　構造、規格、能力　等 | 事業量 | 単価 | 事業費 | 負担区分 | 工　　期 | 備　　考 |
| 県補助金 | 市町村費 | その他（自己資金・借入等） | 着工(予定)年月日 | 竣工(予定)年月日 |
|  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |

　（注）「備考」欄には、制度資金又は金融機関等の借入れを計画している場合の「資金名」及び「借入金額」を記入すること。

２　添付書類

　　　別紙のとおり別紙　　事業実施計画書（別記様式第４号）の添付書類

|  |  |
| --- | --- |
|  | 添　付　書　類 |
| １ | 位置図（市町村における実施地区の位置を示した５万分の１の地図及び実施地区における実施場所を示す案内図等の図面） |
| ２ | 実施設計書・設計図（見積書・カタログ・工程表等） |
| ３ | 事業実施主体の組織及び運営に関する規約・定款（団体の場合） |
| ４ | 収支計画　資金計画 |
| ５ | 販売・流通計画 |
| ６ | 新たに整備する設備の耐用年数表 |
| ７ | その他必要な書類・必要に応じて、下記の書類等の提出を求める場合があります。(1)経営状況が把握できる書類①　個人の場合・直近の所得税の確定申告書及び所得税青色申告決算書（又は収支内訳書）・認定制度を受けている者は、認定証および経営改善計画書の写し（本事業計画が反映された内容であること）②　農林漁業経営を行う法人の場合・直近の決算報告書（貸借対照表、損益計算書等）・認定制度を受けている者は、認定証および経営改善計画書の写し（本事業計画が反映された内容であること）③　新たに農林漁業経営を行う法人を設立する場合・親会社が存在する場合は、親会社の直近の決算報告書（貸借対照表、損益計算書等）・個人経営から新たに設立する場合は、直近の構成員（代表者等）の所得税の確定申告書及び所得税青色申告決算書（又は収支内訳書）④　②,③以外の農林漁業者等が組織する団体の場合　 ・構成員に課税されている場合には、直近の構成員（代表者等）の所得税の確定報告書及び所得税青色申告決算書（又は収支内訳書）・団体に課税されている場合には、直近の決算報告書（貸借対照表、損益計算書等）⑤　その他　・以上の書類を基本としつつ、その他経営状況を把握できる書類等(2)資金調達に関する資料・金融機関等からの借入れを行う場合は、借入計画について当該金融機関と事前相談等を行い、融資が確実に見込まれる状況が把握できる書類（借入金融機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談年月日等を明記したもの）(3)事業実施主体及び構成員の既存機械調書(4)機械・施設の能力、台数、規模等の決定根拠及び利用計画(5)その他事業実施に必要な書類　など |

別記様式第５号

番　　　 　号

年　　月　　日

山形県知事　　　　　　　　殿

市町村長

令和　　年度山形のうまいもの創造支援事業実施計画の承認申請について

　標記について、山形のうまいもの創造支援事業実施要綱第６の３の規定により、関係書類を添えて申請します。

（注）関係書類として、別記様式第４号の事業実施計画書を添付すること。

別記様式第６号

番　 　　 　号

年　　月　　日

市町村長　　　　　殿

山形県知事

令和　　年度山形のうまいもの創造支援事業実施計画の承認について

　令和　年　月　日付け　　第　　号で申請のありました標記について、承認しますので、山形のうまいもの創造支援事業実施要綱第６の５の規定により通知します。

別記様式第７号

番　　　　　号

年　　月　　日

 山形県知事　　　　　　殿

市町村長

令和　　年度山形のうまいもの創造支援事業費の補助金交付決定前着工届

　令和　　年度山形のうまいもの創造支援事業の実施計画に基づく別添事業について、下記条件を了承のうえ、補助金交付決定前に着工したいのでお届けします。

記

１　補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天変地異等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。

２　補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着工から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別添

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名 | 実施主体名 | 事業の内容 | 事業量 | 事業費 | 着工予定年 月 日 | 竣工予定年 月 日 | 理　由 |
|
|  |  |  |  |  |  |  |  |

別記様式第８号（自らの６次産業化）

プロジェクト実施評価報告書（令和　　年度）

《　　　プ　ロ　ジ　ェ　ク　ト　名　　　》

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町村名 |  | 対象地域 |  | 分　野 |  |
| 事業実施主体名 |  | 代表者氏名 |  | 住所又は主たる事務所の所在地・連絡先 | 住所 |  |
| 連絡先 |  |
| 事業実施主体構成 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクトの概要※ |  |

※　プロジェクトの取組み、活動状況がわかる写真を添付すること

|  |
| --- |
| プロジェクト目標 |
| 各年次目標 | 単位 | 現　状（　　.　） | １年目※１（　　.　） | ２ 年 目（　　.　） | ３ 年 目（　　.　） | ４ 年 目（　　.　） | 最 終 年（　　.　） |
|  | (1) プロジェクトに係る事業の産出額が現状の２倍以上増加 | 千円 | （ － ） | （ 　 ） | （ 　） | （ 　） | （ 　） | （ 　 ） |
| (2)　雇用の拡大（１.５名（３７５人日）以上）※２ | 人日 |  |  |  |  |  |  |
| 独自の目標項目 | ① |  |  |  |  |  |  |  |
| ② |  |  |  |  |  |  |  |

※１　目標値を（　）書きで記載し、下段に実績値を記載すること

　　※２　令和４年度以降の採択事業者は「雇用の拡大」の項目は記入不要

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクトの成果と課題 |  |
|  | 産出額 |  |
|  | 雇用の創出※ |  |
|  | 地域への波及効果 |  |

　　※　令和４年度以降の採択事業者は「雇用の創出」の項目は記入不要

|  |  |
| --- | --- |
| 目標達成への課題 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクトの今後の活動方針と見通し |  |

|  |
| --- |
| 実施年度（　　年度） |
| 事業計画 | 事業内容 |  |
| 事業費（内訳） | 事業費（千円）下段は補助対象事業費 | 負担区分（千円） | 備考（負担割合等）県：補助対象額の1/3借入：自己資金： |
| 県下段は補助対象分 | その他（自己負担）下段は補助対象分 |
|  |  |
| 内 |  |  |  |

○プロジェクト実施評価報告書に関する補足事項

１　トップランナー関係

個人、法人（農業協同組合、森林組合、漁業協同組合及び漁業生産組合（以下「農協等」という。）並びに農協等の出資法人を除く。）の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 現　状 | 年　次　目　標 |
| １年目（Ｒ　　） | ２年目（Ｒ　　） | ３年目（Ｒ　　） | ４年目（Ｒ　　） | ５年目（Ｒ　　） |
| 経営体全体の農業経営に係る販売金額（千円） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 主たる経営者１人当たりの農業所得（千円） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |

※　目標値を（　）書きで記載し、下段に実績値を記載すること。

２　各種農林漁業者の認定制度

個人、法人の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 認定制度※ | 該当する項目を〇で囲み、必要事項を記載すること。 |
|  | ・認定（認定年月日：　　　　　　　）・プロジェクト期間中に認定予定（認定予定年：　　　　　　）　　　　　 |

※　認定農業者、認定就農者、認定林業事業体又は認定漁業者のいずれかを記載すること。

別記様式第９号

番　 　　 　号

年　　月　　日

山形県知事　　　　　　　　　殿

市町村長

令和　　年度山形のうまいもの創造支援事業実施評価報告書の提出について

　下記のプロジェクト計画に係る標記実施評価報告書について、山形のうまいもの創造支援事業実施要綱第７の３の規定により、関係書類を添えて提出します。

記

（　プロジェクト名　）　（　事業実施主体名　）

（注１）市町村以外が事業実施主体の場合には、市町村の意見書を添付すること。

（注２）意見書の作成に当たっては、プロジェクト全体の進捗状況に関する意見を記載するとともに、プロジェクト計画書に記載のプロジェクトの概要のうち「創意工夫性」、「実現性」及び「地域への波及効果」を含む意見とすること。